

琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー
予備会談（於東京） 第1巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167

竹
牙
四
圓

大臣

岸総理、マッカーサー米大使会談要旨

(訪米予備会談第四回)

(昭和三二、四二〇)
文書課長

岸総理は、四月二十日マッカーサー米大使を外務省に招致し、午前八時より十時までの約二時間、訪米予備会談の第四回を行つた。要旨左のとおり。

(大野次官、千葉アメリカ局長、ウェアリング参事官、ラム一等書記官、竹内同席)

一 まず大使より、お話を伺う前に一言したきことありとて、左のとおり述べた。

実は、ワシントン会談につき、日本の新聞が非常な期待を抱かせる如く書き立てていることについて心配している。たとえば今朝の毎日、もしワシントンにおける「交換」が失敗に終るならば、日

米間に外交的危機が到来するであろうと書いている。ワシントン会談の性格については、これを正当に評価しておくこと（keep in

proper perspective）が必要である。それは個々の問題を解決せんとするネゴシエーションではなく、卒直な意見を忌憚なく交換するためのものであり、かかる意見交換により将来の日米関係の発展の素地を作らんとするものである。

また、総理との間に行っているこの会談の目的も、ネゴシエーションではなく、ワシントンにおける会談の準備として双方の見解の予備的な交換と考えている。その意味で、総理がこれまで示された一般的な考え方（general line of thinking）を深く多としている。

総理が示された書き物（talking papers）も特定の提案（specific proposal）ではなく、個々の問題について総理がいかに考えるか

(indication of thinking) を示されたものであり、これはワシ

トン会談を効果的ならしめるのに有益であると思う。

総理のこのお手本にならない、自分も本日トーキング・ペーパーを一つ持つてきたが、これは総理が挙げられた個々の問題点にふれてはいるが、これに対する答えではなく、われわれの考え方を示す指針 (guide) ともいうべきものである。本日総理のお話が終つた後、時間の残り具合をみて自分がお話しするが、あるいは単にこの書き物を残して行くかいずれかといいたしたい。

一 右に対し総理より、わが方トーキング・ペーパーも今お話のような趣旨で作成したものであり、この点日米双方に考え方の喰違いはないと思う。ただ国会においては、自分が訪米する事実があるので、これに関連して種々質問があるが、総理及び外務大臣としての自分

としては、これに対しある程度答弁せざるをえない。しかし右の答弁に当つては、自分はこの予備会談とは全く別個にこれを行っているのであり、この話合いの内容には決してふれず、*confidential* にしているので、この点誤解のないように願いたい旨述べたのに対し、「マ」大使は、その点は自分もよく承知しており、国会関係をハンドルすることは容易ではないと思う。事柄の緩急軽重の度合を逸しないようにとの総理のお骨折りは感謝している。要はワシントン会談の目的は、将来の発展の基礎を築くものであるとの点が正當に理解されるよう措置することであると述べた。

一 次いで総理より、本日は中共貿易及び中共に関連する問題につきお話しすべし、（注、前回の会談にて今回取上ぐべしと約した日米経済関係は、当方準備の都合上後日とすべきことにあらかじ

め先方に通じておいた。）まず申上げたいのは、中共に対しては、保守党政府は確固たる政策をもっている。すなわち(イ)貿易については、中共との間にこれが増進を図るが、(ロ)中共を承認し、これと外交関係を設定することは、これを行わぬことである。これから申上げるとは、右の基本方針にもとるものでない点は、特に銘記ありたい。社会党は御承知のとおり早急に中共を承認すべしとの政策をとっており、この点保守党と全く見解を異にするものである、と冒頭した後、別添甲の一対中共禁輸緩和及び二中共に常駐貿易機関を設置する件の趣旨を述べた。

次いで総理より、次に国民政府と中共との関係（別添甲の三）について述べるが、自分は今早急に現在の国府、中共の地位の変更を考えているものではない。これは将来の見透しを述べ、将来

の行動を決定するため、今から十分研究しておく必要があることを述べたものである。台湾及び韓国が将来どうなるかは勿論米
国にとって重要であろうが、日本にとっては死活の問題である。
従つて日本としては、これら両国を共産主義に渡さぬとの、米
国が現在とつている政策を、米国が今後とも継続することを強く希
望するものである、と前提して、別添甲の三の趣旨を述べた。

次いで総理より、中ソ関係について若干の觀察を書き物として
あるから、後刻これをお読みありがたいが、要するに中ソ関係は、
ここ当分一体関係が続くであろうし、また中共自体の強大化は避
けられない事実となつてゐる。しかし今後中国のナショナリズム
の動向と、米国の対中共政策の推移いかんによつては、このよう
な一体関係にも変化が起る可能性なしとしないので、日米両国の

これに対する見透しを一致せしめおくことが必要と思うと述べ、別添甲二部を先方に手交した。

一 これに対し大使より、総理の申されたことにつき自分の個人的なコメントなるも若干申上げてみたい。先ほどお話したトーキング・ペーパーも今のお話の問題にふれてゐる。しかしこれは日本側見解に対する反駁（*rebuttal*）ではなく、一般的な考え方についての方針であること先刻申上げたとおりであり、総理の陳述に先立ちすでに用意されていたものであるから、総理の述べられたところに直接関連をもつものではない。

最近の大統領の発言にもみられるとおり、米政府は日本の貿易について理解ある（*sympathetic*）立場をとつてゐる。またワシントンにては昨日、日本大使館に対して、米側より中共貿易制

限の緩和に関する提案がなされている。この統制に関する修正は、日本にとつて貿易がいかに重要であるかを考慮に入れて行われたものであり、日本側においてもこれに賛意を表せられるものと期待する。右の修正はお話のチャイナ・ディフェレンシャルの廃止までは行かぬが、相当大巾な修正である。

自分は、中共からの鉄鉱石及び粘結炭の入手に関する総理のお話に興味をもつた。屑鉄の供給、特に米国の屑鉄の供給が減少しつつある際であるから、日本の鉄鋼業が屑鉄に対する依存度を減少し、鉄鉱石の処理を増大しうることとなることは、極めて重要と思う。米国はこの点でできるだけ日本側のお役に立たんとする真摯な気持をもっており、自分も日本の鉄鋼業界の人々と話合つた。その際二人の鉄鋼業界の指導者は、日本が鉄鉱石及び粘結炭につ

いて中共に依存することの危険について述べていた。すなわち、もし日本の鉄鋼業がこれら中共からの供給源を基礎として長期的な事業計画を進める場合には、中共はこれを断ち切ることを擬として、日本に政治的譲歩を迫るおそれがある。その際は、日本は中共側の要求に属するが、あるいは日本の鉄鋼業を破綻せしめるかのいずれかを選ばざるをえないであろう。自分はこの点全く同感である。実はソ連はユーゴスラヴィアに対して、將にこの手段を用いたのである。すなわちハンガリー事件に際し、ユーゴがソ連の立場を支持しなかつた際、ソ連はユーゴに対して一切の物資の供給を停止したため、ユーゴ経済は極度に逼迫し、結局米國が農産物その他を供給してユーゴ援助を図つたのである。これはモスコイ及び北京の戦術の一例として申上げたまでである。

が、中共は日本にとつて極めて重要な東南アジア地域に対しても同様手段に訴えており、このことは資源の供給を中共に依存することがいかに危険であるかということを書きするものである。共産国は価格、その他の取引条件を無視して貿易を行いうるものであり、また彼らにとつては経済は政治的コントロールの重要な手段に使用されるものである。従つて日本としては信頼できる資源の供給源としては、これを東南アジアの自由諸国に求めることが重要である。米国としても中共の政治的どう囂の具に供されない供給源の確保を援助したい考えである。

一 これに対し総理より、ただ今大使の述べられたことはよく分る。日本の鉄鋼業が屑鉄に対する依存度を少くし、鉄鉱石及び粘結炭の供給源を自由諸国に求むべきことは、方法として正しいと思う。

ただ問題は時間的要素である。日本は現在でもフィリピン、マレー、インドなどから、これら資源を相当程度輸入しているが、これら地域が十分なる供給源として開発されるには、相当期間を要する。中共からの鉄鉱石、粘結炭を必要とするのは、この開発までの時間的ギャップを埋めるためである。中国大陸はまた距離的にも日本に近く、さらに日本の鉄鋼業が従来中国のこれら資源を利用していたという歴史的事実もある。さらに中共から輸入するこれら資源の量も、数量的に限られており、決して中共を唯一の供給源としてこれに頼らんとするものではなく、またその政治的支配をうける程度にまで輸入せんとするものでもない。日本としては以上の理由から、中共の右の資源をえんとしていたのであつて、将来も長期的にこれに頼らんと考えているのではない、と述べた。

一 次いで大使より、来るべきワシントン会談は、基本的諸問題に
関し意見を交換する絶好の機会を提供するものであると確信する
ところ、その役に立たしめる意味においてトーキング・ペーパー
を準備してきた。これは自分の頭がどのように動くか、一般的考
え方（ *general lines of thinking, how my mind works* ）を示した

ものであり、日本側のこれまでのサジェスションに対する反駁（
rebuttal）というものではない。会談のため予定された時間も
七分間を余すのみであるが、自分がこれを話し始め、時間がきた
際途中で止めてこの書き物を残して行くか、あるいはここで会談
を打ち切り、書き物を残して行くか、いずれとも総理の御指示に従
うべしと述べた。

次官より、そのペーパーは大使限りの考えを述べたものである
か、またはワシントンにわが方の考えを伝えた上での米側の意見

であるが、いずれなりやと質したのに対し、大使は、これはワシントン
の考えを反映するものであるが、日本側のサジェスチョンに対
する答えという意味合のものではなく、日本側より提出された問題
点のそれぞれにふれた米国政府の見解であつて、その意味で問題点
に関する日本側の見解にコレスポンドするものである。すなわち、
このペーパーは議題の諸問題にふれて将来の討議のため、米側の一
般的考え方を示し、総理の御参考に供せんとするものである。総理
がこれまで述べられたところに対する具体的なコメントは後日行
うこととしたい。要するにこれは総理が取扱われた諸問題に対する答
えとして準備したのではなく、われわれの一般的な考え方を表わ
したものであると述べた。

次いで総理より、そのペーパーの要点を大使より説明あれば幸い

である。述べたのに対し、大使は、このペーパーは不可分であるので、要点を話すことは困難であると述べた様子が見えた。よつて総理より、午前十時のデニング大使との会見まで若干時間があるから、お話しありたいと促し、大使は別添乙一部を当方に手交するとともに、これを読み上げた。

右を終つて大使は、繰返して申上げるが、以上は卒直に物事を申上げようとしたもので、日本側より取上げたポイントに対する反駁（*rebuttal*）ではなく、われわれの頭がどのように動いているか、その一般的な線を示したものであり、これはワシントンワシントンの会談をして成果あらしめんと意図に基づくものである。ワシントンワシントンでは卒直さこそ高く評価されるのであり、過去においては日本側にこのような卒直さがあつたとは必ずしもいえなかつた。卒

直さをもつて問題に取り組んでこそ、真の解決が見出されるものと思うと述べた。

一 総理より、同感であり、自分も当初から実際のことを卒直に話すことを旨としており、米側においても同じく忌憚ない意見を表明されることを期待している。かくてお互の意見の相異を理解し合つて、そこに始めてこれが是正の方途が見出されるものであり、日米の関係も鞏固な基礎におくためにはそれが必要であると考える。その意味でただ今のお話（トーキング・ペーパー）をアブリシエートするものである。

たとえば米国の外交政策及び軍事政策のお話は自分にはよく解る。不幸にして日本の国民一般がこれを十分理解していない。そこにギャップがあるので、これをいかにして是正するかが問題で

ある。しこうしてこれを是正するためには、政府のパブリック・リレーションズだけでは直せない。どうしても日米両国が協力して問題を解決して行くことが必要であり、またその解決の具合によるのである、と述べた。

これに対し大使は、それが故に日米両国関係の将来の基礎工事（*groundwork*）として、ワシントンにおいて親しく意見を交換されることが極めて重要である。仮にワシントンで直ちに問題が解決されなくとも、解決の緒口が見出されるものと期待すると述べた。

一、総理より、先刻チャイナ・デイフホレンシャルに関する修正提案のお話があつたが、昨日午後ワシントンの日本大使館からその旨入電があつた。米側がこの問題を取上げたことを多とするもの

である。しかし同時に本日の自分の提案と今回の米側修正提案との間にはなお開きがあるので、大使において本日の自分の話について米側政府においてさらに考慮するよう配慮ありたいと述べたのに対し、大使はお話の次第はワシントンに伝達すべしと答えた。

一 次いで本日の会談に関しての新聞に対する応待振りとして、別添丙のとおり打合せた。その際大使は、自分に対しても米側記者より種々質問があるところ、これに対しては自分は、日本に新任早々であるので、総理より種々話を聞いており、また総理の訪米旅行のアレンジなどを行っているとの趣旨で応待しており、内容については一切ふれていないと述べていた。

別添甲

対中共貿易及び中共に関連する諸問題

一 対中共禁輸緩和について

(一) 日本が自立経済達成のため貿易を促進することは絶対必要である。しかしながら、ある国々における日本品に対する高関税賦課や輸入制限の動のあること、東南アジアにおける購買力の欠乏等の事情によりわが国の努力にもかかわらず、その輸出の大幅増加は、期待し得ない。また、今後かかる事態が逐次改善されたとしても、なおわが国としてはあらゆる市場たとえ、それが些細な市場であつても、その開拓に不断の努力を払わねばならぬ事情におかれている。かかる事情の下において、日本が中国大陸との貿易を拡大することが益々重要になつてゐる。

日本にとつて、わが国経済にとつて不可欠である中国大陸の

極秘

$\frac{1}{10}$

（三）
四、ニ
（五）

豊富且つ低廉な重要原料（粘結炭、鉄鉱石、大豆、塩等）を手する事は絶対必要である。日本政府としては、中共側の要求に対して、中共向に禁止されていない品目を出すよう努力しているにかかわらず、現在ではわが国がチャイナ・デフレンシャルに含まれる或種の禁輸品の輸出を認められない限り、前述の重要物資の入手が困難になつてゐる。従つて、日本政府としては、研磨材、石油化学製品、計測器、工作機械、発電機、木造船を含むこれら品目の対中共輸出が認められることが極めて重要であると考えらる。これら品目の輸出は、前記原料輸入の見返りとして重要なのみならず、中国大陸以外に輸出が極めて困難なわが国の中小企業及び若干の基幹産業の健全化のためにも是非必要である。

(二) 日本政府は、合理的且つ純戦略的な統制に関しては、今後とも自由諸国と全面的に協力を続ける用意があるが、現行統制の不合理且つ実効性を欠く面はその緩和方を強く希望するものである。少くとも、対中共統制は、純戦略性を認められた品目に限られるべきこと及び共産主義の脅威を阻止するため自由諸国の経済安定を阻害せざるものたるべきことを確信し、且つチャイナ・デフエレンシャルに該当する品目に関しては、共産圏の経済協力態制にかんがみ、ソ連及びその衛星国を通じて中共は直接間接的にこれを入力していると見られ、従つて戦略統制の分野において両国を区別することは今や無意義なるものと思料するので、日本政府は、チャイナ・デフエレンシャルの廃止を希望する。

わが国民は現在閉ざされている市場を開くことにより日本経済に救済を与えるよう対中共統制緩和方を強く日本政府に要求している。また、大多数の西欧諸国においてもチャイナ・デフエレンシヤルを不合理と批難し、その結果ややもすると自由諸国の統制の歩調が乱れ勝ちになつてゐることは、衆知の事実である。かかる情勢において、日本政府にして、前述のようなわが国輿論の要求に対し、積極的解決を計る態度をとらねば極めて困難な地位に立つこととなる。

このように日本政府はわが国にとつては勿論、自由諸国間の利益のためにもチャイナ・デフエレンシヤルの廃止を強く希望するものであり、また米國政府においてもその実現方御配慮願いたい。

二 対中共貿易機関問題について。

中共との貿易を進めて行くについて、重要なことの一つは、中共に貿易関係常駐機関をもつことである。中共政府の行いつつある経済計画、これが実施状況等を現地において観察し、又これに伴う要輸入物資の状況等について常時中共担当者の動きを打診して、わが国からの輸出可能物資、数量等を判定するとともに、わが国への輸入物資の供給状況、品質等級等の調査等に関し、中共内部に貿易専門家を常駐せしめることは極めて必要なことである。

わが国貿易関係者も早くよりこのことを希望し、政府に対してこれが実現方を陳情するとともに中共関係者とも話合つてきているものであり、政府としても何らかの形の貿易常駐機関を設置する必要があることを公に認めている。

や
2

これを設置するに際しては、従来民間の機関を設置する方向で検討されてきているが次に述べるごとき理由によりむしろ政府派遣の機関とすることの方がよいのではないかと考えられる。

(一) 現在までにおわが国で中共貿易に従事している商社は極めて多数に達し各自思い思いの動きをしており、又中共貿易関係の団体もいくつかのグループに分れその間に協調性なくバラバラな動きをしている。従つて、民間においてこれら日本の業界を代表して中共に駐在する機関を選定することは困難であり、又無理につくつたとしても、各グループの勢力争いに使われ、対内的統制力なく、わが業界を代表して活動することは困難である。

17
X

(二) 仮りに民間においてこのやうな機関をつくつたとしても、民間業界を代表するものであるので、中共側との接触において勢い商売第一で目先の利益の追求に急となり、中共側の言い分に盲従して理非に不拘これを日本側に取次ぎ押付けるやうな動きをとり勝ちとなり、中共側の言うことなら無理でも聞くといふやうなこととなつて、真に日本の利益を代表して中共側と折衝するといふことが出来難い。

また中共側が商売上の利益を餌に、政治上の働きかけをしてくる際これにやすやすと乗ぜられやすい。

(三) 中共との貿易においてはチンコム^①の制限があり、わが国としては出来るだけこの制限を緩和して貿易を拡大しようとしているのであるが、チンコム物資の輸出手続には国際約束に基づく秘密

にわたるものが多いので、もし現地駐在機関が政府機関でない場合は、これに充分の情報を通報することが出来ず、現地に駐在することの意味を半減することになる。政府機関であれば、輸出可能なものと不可能なもの時々刻々正確に通報を受け得るので、中共側との折衝ではつきりした態度がとり得る。

ヤ
X

(四) 駐在機関が出来れば、全般的な中共の国内事情の観察、調査が行い得ることとなるけれども、この際にも民間の代表という資格であればとかく貿易上の利益又は片よつた観察に動かされ勝ちで、政府機関のごとく公平な専門的を観察が出来難く、せつかくオブザーベーション・ポストを持ちながら充分活用出来ないこととなる。

(五) 政府機関を設けず、民間代表機関が置かれるとなると、貿易関係のみならず中共問題全般について政府はますますつんぼ状態に置かれる状態となり、中共問題についての政府の權威は失墜し、俗論に対しても対抗し得なくなる。

これに反し政府機関が常駐する場合には、政府は凡ゆる中共問題に関して權威をもつて世論をリードし得る立場に立てる。

三、国民政府と中共との關係に付て

(一) 中共が巨大な資源と人口とを有し、国家として成長しつつある事實はこれを無視し得ない。将来ある時期に中共を中国大陸を現実に支配する政府として承認することは自然であり又不可避であると考えらる。しかしその時期については米國その他自由諸國と充分に意見の調整をはかり国連における本件の取扱いぶりとも関連せしめて決することが必要である。

(二) その際最も困難な問題は台湾の措置である。中共の實力が国内的、國際的に増大しつつある現実に伴い、国府の内部事情及びその國際的地位が困難をまじつつある実状はいなみ得ない。しかし現下の國際情勢において台湾が共產圏に属することは、わが國はもとより自由諸國としては防衛的観点からも世界政治上

の観点からもこれを阻止せねばならないと思う。従つて当面の解決方法としては台湾が何らかの形で中国大陸より分離したいおぼ二つの国家という形での解決を考ふる外ない。二つの別々の国家となるという事には、国府、中共ともに反対していること周知のとおりであり、又、台湾が本土から分離して独立の国家を形成する場合、中国本土から来た現在の支配層と従来から居住していた台湾人とのいづれを主体とすべきやとの微妙な問題を生ずるかこれらの点については自由諸国内部において早く見通しをたて方針をきめておかないと、中共の台湾解放工作が意外に早く進んで中共により一つの中国の統一が実現する可能性あることが虞れられる。

(三) 共産主義ないま共産政権の実体に対する認識については、日本

政府と米國政府の考え方に基本的相違はないと信ずるが、日本としては、その地理的、歴史的、經濟的立場から、中共に対し、米國と相当異つたアプローチを必要とする。特に經濟的問題においては相手が共産主義に基く全体主義國家である点を相当割引して考えても、なお且、わが國の必要とする粘結炭、鉄鉱石、大豆、塩等の重要原材料供給源たることは否定出来ず、又、わが國の重、輕工業品の市場として決して小さいものではない。東南アジア開發がある程度進んだとしても右の重要性は否定出来ない。

右のようにわが國としては、どうしても中國大陸との接近を必要とするいろいろな要素のあることを米側として充分理解することとが望ましい。

(四) 日本政府としては中国問題を右のように考えているので、今後更に詳細に中共、国府の実情、在外華僑の動向、中共、国府の關係を含む全中国問題のおさめ方、そのテンポ等について腹藏なく意見の交換を行うこととしたい。

↑ 四、中ソ関係についての若干の考察

(一) 一九五〇年二月の「中ソ友好同盟互助条約」を契機として、中ソは完全な一体関係を確立した。この一体関係は、一九五四年十月の中ソ共同宣言、一九五七年一月の中ソ共同声明にみられるように、次第に中共の、ソ連に対する「隷属的關係から」対等的關係に進みつつあるかにみえる。

(二) 中ソ一体關係の本質には、政權掌握者のイデオロギーの一致という点は勿論あるが、現実國際政治の局面からみると、自由諸国、殊に米国の共產圏に對する強硬なコンテインメント政策に對抗するたために、中ソはそれぞれ「その後方の国と」友好關係を維持しなければならぬという軍事面からの絶對的要請があると考えられる。

(三) 自由諸国の共產圏（時に中共に對する）輸出統制措置は、中ソの

一体化、中共のソ連への依存度を高めている。中共はソ連の援助により三回の五カ年計画を続け、その終期一九六七年には一九四〇年のソ連産業規模を保有することを目標にしている。この目標は、中共経済の癌である農業問題、人口問題、電力、石油の不足、輸送力欠乏などから到達しえないのではないかと考えられる。

(四) 但し、中共の対ソ貿易関係は、ルーブルの過高評価により、中共は非常に不利な待遇をうけており、双方の交易品の種類、品質、価格、引渡状況などからみて、交易条件は中共に悪い。特に中共の対ソ輸出の大宗たる農産物は、中共にもさほどの輸出余力があるわけではなく、多量の農産物の輸出を強行するときは、中共政権が今日猶んでいる農業問題をますます激化させる。

東欧問題発生後の中共経済建設は、ソ連圏からの物資が入らぬた

めか、極度に切りつめられ、一九五七年の工業の生産増加率（目標）は、中共政権成立以来最悪の状況である。

(五) 日本に対する中ソの立場は、日本を米国から離間させ、中立化させることを目的とし、ひいてはこれをアジア共産化の重要なステップ・ストーンにしたいという点では完全に一致している。政治、経済、文化あらゆる面からの対日宥和ゼスチャーを誇示することにより、中共としては対立政権たる国府に心理的動揺を与えるとか、南洋一千二百万の華僑の民心を把握するとかの効果をもねらっているものと観測される。

(六) 以上のように中ソ関係は、ここ当分一体関係は続いて行くであろうが、中共自体の強大化は何人も否定しえない事実となりつつあるので、今後、中国のナショナリズムの動向と、米国の対中共政策の

推移いかんによつては、このような一体関係の濃度にも変化が起
りうる可能性もあると思われる。

Confidential

Japan-US Exploratory Talks
Japanese Paper No.7 (Agenda 5)

別
添
甲

China Trade and Problems Concerning
Communist China

I. On Relaxation of China Trade Controls

(1) Needless to say, it is necessary for Japan to promote her world trade in order to attain self-sustaining economy. Despite Japan's strenuous efforts, however, a substantial increase in her exports cannot be expected, in view of the movements existing in certain countries to impose higher tariffs and trade restrictions on Japanese products, and the limited purchasing power in Southeast Asia with which Japan is hoping to develop her trade and economic relations. While these obstacles are to be gradually removed, Japan will yet have to make ceaseless efforts to find any possible new market, however small it may be.

Under these circumstances, it is becoming more and more important for Japan to increase her trade with the Chinese Continent. It is of the utmost importance that Japan should obtain from the Chinese Continent such basic raw materials as iron ore, coking coal, soya beans, salt, etc., which are indispensable to her economy and are available in abundance and at low prices on the Continent.

In exchange for these products, the Japanese Government is endeavoring to export goods that are not embargoed to Communist China. However, it is extremely difficult for Japan to obtain from the Chinese Continent the above-mentioned basic raw materials, unless Japan in turn is allowed to export to China certain embargoed goods listed in the China differential.

Therefore, the Japanese Government considers it most important that the export of these goods including grinding wheels, abrasives, petro-chemical products, measuring and testing instruments, metal-working machinery, electrical and power-generating equipment, and wooden vessels, should be permitted to the Chinese Continent.

The export of these goods is essential not only as a means of obtaining the basic raw materials mentioned above, but also for stabilizing medium and small-sized enterprises and certain segments of the basic industries in Japan. The possibilities of finding markets for them other than on the Chinese Continent are very much limited.

- (2) The Japanese Government is prepared to continue its full cooperation with the free nations as far as the trade controls are reasonable and of a genuinely strategic character. However, the Japanese Government strongly desires a certain relaxation of the current controls so
that

that the unreasonable and impracticable elements may be eliminated.

The Japanese Government is convinced that the trade controls applied to Communist China should be confined to items of recognized strategic significance. It also believes that the said controls should not retard economic stabilization in any of the free nations. The stabilized economy in the free countries will serve to encounter effectively the menace of Communism.

In view of close economic collaboration existing in the Communist world, it can be assumed that Communist China is obtaining goods on the China differential, directly or indirectly through the Soviet Union and her satellite countries. Accordingly, the Japanese Government considers that it would not serve any longer the practical purpose of continuing the distinction between the Soviet Union and the Eastern European countries on the one hand and Communist China on the other, in so far as strategic trade controls are concerned.

The Japanese Government, therefore, desires the rescission of the China differential.

The Japanese people are now strongly requesting the Government for relaxation of the China trade controls.

They

They feel that difficulties of the Japanese economy would be relieved if Japan is given access to this now closed market.

Moreover, it is a well known fact that the China differential is highly criticized among most of the Western countries as being unreasonable, thus rendering difficult a uniform implementation of the China trade controls.

Should the Japanese Government fail to take positive steps to meet these demands, the Government would be placed in a very embarrassing position.

Therefore, the Japanese Government earnestly desires the rescission of the China differential, which, we believe, will be beneficial not only to Japan but also to the free nations. Favorable consideration of the United States Government is requested on this matter.

II. Establishment of a Trade Agency in Communist China

One of the important measures for promoting China trade is to establish a permanent trade agency in Communist China. It is essential to station trade experts within Communist China on permanent basis. They can observe on the spot the implementation of the economic

PROGRAM

program of Communist China. They can decide upon items and quantity of goods exportable from Japan by constantly sounding out the intentions of Communist Chinese officials in charge with respect to goods Communist China must import to carry on the above program. They can also conduct surveys on items, quantity, quality grade, etc. of goods exportable to Japan. They have been pressing the Japanese Government for its realization, while discussing the matter with the interested circles in Communist China. The Japanese Government has also acknowledged publicly the necessity for the establishment of such a trade agency in one form or another.

III. Nationalist China and Communist China

- (1) The fact that Communist China is growing in its national stature with her immense natural resources and population can not be disregarded. It seems natural and inevitable that the Communist regime will be recognized at some time in the future as the Government exercising effective control over mainland China. The timing of such a recognition, however, must be determined, after the various views held by the United States and other nations of the free world will have been fully coordinated, and

and also in consonance with the treatment of this problem by the United Nations.

- (2) It is believed that under the present international circumstances, Formosa should be prevented from falling into the orbit of the Communist powers, from the political as well as military point of view of the free world and of Japan.

Therefore, the only practical solution that can be visualized at this stage is a situation, where Formosa is separated in one form or another from mainland China, thus bringing two separate nations into existence. However, it is a well-known fact that this idea of two separate nations is violently opposed by both Nationalist and Communist China. Moreover, if Formosa is to form an independent country separate from mainland China, a delicate question will inevitably arise as to which should be given the controlling power in Formosa, the present ruling class who originate in mainland China, or the indigenous Formosans.

Unless the countries of the free world make an accurate appraisal of this situation and formulate adequate policies, it is feared that the so-called liberation of Formosa campaign will become more effective and the possibility

of

of early unification of China under the Communist regime will be so much greater.

(3) It is believed that there is no fundamental discrepancy between the Governments of Japan and the United States regarding the assessment of Communism or the Communist regime. However, it is considered necessary for Japan to have a rather different approach to Communist China from that of the United States, in view of her geographical, historical and economic relationships. Especially, with regard to Japan's economic relations with Communist China, even granting that it is a totalitarian state based upon Communism, the fact remains that mainland China is an important source of supply for caking coal, iron ore, soy beans, salt, etc. which are all badly needed by Japan. Moreover, Communist China is no small market for Japan's heavy and light industries. The importance of China trade will not diminish even if the economic development of Southeast Asia is achieved to some extent.

It is, therefore, desired that the United States Government fully understand the various factors which necessitate closer relations between Japan and mainland China.

(4) The foregoing is the view of the Japanese Government regarding the China problem. It is desired to have an exchange of frank opinions on issues such as the actual conditions in Communist and Nationalist China, the problem of overseas Chinese, and generally, the solution of the entire China problem, including the relationship between Communist and Nationalist China, and the pace at which we should proceed with this important subject.

IV. Observations on the Russo-Chinese Relationship

(1) Communist China and the USSR have established a solid relationship by concluding the Russo-Chinese Treaty of Alliance in February, 1950. As witnessed in the Russo-Chinese Joint Declaration of October, 1954 and the Joint Statement of January, 1957, Communist China seems gradually to be gaining a position of equality in that partnership.

(2) The essence of solidarity in the relations between Communist China and the USSR lies in the identity of ideology upheld by their respective leaders. Moreover, as a matter of practical international politics, both Communist China and the USSR are obliged to maintain this close relationship for military considerations so as to

cope

cope with the firm policy of containment being pursued by the free nations, especially the United States.

(3) The export control measures which the free nations are imposing upon the Communist bloc (especially Communist China) increase the dependence of Communist China upon the USSR. Communist China is carrying out three successive Five Year Plans with the assistance of the USSR, with the objective to have, upon their termination in 1967, a level of industry comparable to that of 1940 in the USSR. The attainment of this aim, however, seems hardly possible in view of certain difficulties inherent in the economy of Communist China, such as agricultural problems, population problems, shortage of electricity and petroleum, lack of transportation facilities, etc.

(4) Communist China is suffering from a serious disadvantage in her trade relations with the USSR because of the excessively high valuation of rubles. Furthermore, the items of trade, their quality and price and the conditions of delivery render the terms of trade unfavourable to Communist China. In particular, with regard to agricultural products which constitute the bulk of exports to the USSR, the capacity of Communist China to export is limited. Any substantial increase in the export of

agricultural

agricultural products will only aggravate the agricultural problems from which the Communist Chinese regime is currently suffering. After the outbreak of incidents in Eastern Europe, the economic development of Communist China has been considerably retarded, presumably because of the limited availability of materials from the USSR. The target rate of expansion in industrial production for 1957 is indeed at its lowest since the establishment of the Communist regime.

(5) The policy of Communist China and that of the USSR vis-a-vis Japan are identical insofar as they aim at separating Japan from the United States, neutralizing her, and eventually turning her into a stepping stone for the communization of Asia. Moreover, it seems that Communist China, by her gesture of appeasement toward Japan in political, economic, cultural and other fields, is attempting to undermine the morale of Nationalist China as well as to win the support of the twelve odd million overseas Chinese in Asia.

(6) The solidarity of Communist China and the USSR would continue for some time to come. At the same time, it being an undeniable fact that Communist China is

establishing

establishing herself as a big power, there may be a possibility for lessening the degree of solidarity depending on the development of nationalism of the Chinese themselves and the policy of the United States toward Communist China.

1/70

別
添
乙

SECRET

1. General Objectives of United States Foreign Policy

The objectives of United States Foreign Policy are to enhance the security and welfare of the American people and to assist the continued growth of free institutions, not only in the United States but throughout the world. We know that these objectives can only be achieved under international conditions of just peace, prosperity, and freedom. We, therefore, work to deter resort to force, to help other countries achieve the welfare of their own peoples, and to assist the spread of freedom. We seek for others what we seek for ourselves.

2. Rational of United States Military Policy

Like all free people, we desire peace and abhor war. At the same time we cherish freedom. Each of the three times the United States was forced to go to war during the last forty years it was militarily unprepared. Consequently, our policy is based upon military preparedness, both to avoid war and to preserve our freedom.

The history of the modern world in military terms is clear. Military weakness invites aggression, just as political weakness invites subversion. The Nazi deluge in Europe in 1939, the attack on South Korea in 1950, the Communist China intervention in Vietnam in 1953 and 1954 are bloody reminders of what military weakness engenders. Since 1954 the banding together of the free nations of the world has presented a solid front, discouraging overt aggression.

Modern history is a clear demonstration that the United States has not territorial designs on others. Our victories in World Wars I and II did not enlarge our territorial possessions. The history of the Soviet

SECRET

= 2 =

Union for the years during and following World War II presents a similarly clear picture of Communist Imperialism. In our generation sixteen countries have lost their freedom to Soviet aggression. Hungary in 1956 was a vivid demonstration that this loss of freedom was not voluntary.

It is understandable that the Japanese people might be distrustful of the United States motives in maintaining a strong military force that they might equate strong military force with aggressive intent. As Prime Minister Kishi said in his talking paper, this was the pre-World War II history of Japan and the Japanese people may be attributing to us the same motivation that guided their leaders before 1941. It is clear, however, that the United States entertains no such motives. Our history speaks against this. Had we sought war the time would have been earlier when the United States possessed an atomic monopoly. Obviously, we sought no war at that time.

3. The Far East

There is no necessity to belabor the global objectives of international Communism. Lenin and Stalin made Communism's global objectives clear. The results of these objectives are seen clearly in Estonia, Lithuania, Latvia, Hungary, Poland, Bulgaria, Rumania, Albania, Czechoslovakia, East Germany, and China. The Communist aggressors again struck hard in Korea in 1950.

We do not believe the Communist objective can be misread in Europe, Asia, or elsewhere. It is the objective of global

SECRET

= 3 =

domination. In Korea it would have succeeded except for United States and United Nations action. To think that this objective encompasses all the world but Japan would be irresponsibility of the greatest magnitude. To believe that Japan is the paramount objective of Communism's domination of the Far East can hardly be called alarmist. It is self-evident. Japan is populous, it is the Far East's one industrially developed nation. It is inconceivable that Japan would be excluded from Communism's Far East objectives.

As indicated earlier, we believe war will come only to the militarily weak, as it came in Korea and Vietnam. It did not come to Europe after NATO due to the collective strength and presence of massive United States retaliatory power. We do not believe the Communists will attack when it is clear that attack mean retaliation, the destruction of Communism. War could come, however, by inadvertence, by a Communist misreading of United States intentions. Our role, therefore, is clear. The United States must remain strong. We must remain strong in the Far East, and it must be manifest to all that the United States would defend with its life its sacred goal of freedom. The United States military strength helps guarantee the maintenance of peace.

The United States strength alone, however, is not enough, because every free nation is a Communist target. Collectively, however, the free nations are strong. On the scale on which modern warfare is fought only a large group of states can supply the necessary material, bases, and manpower without an unbearable drain on the resources of one of them. The success of collective

SECRET

- 4 -

security is evident in the way NATO has forced the Soviet Union into a more conciliatory and less aggressive policy and the way the SEATO powers have checked Communist China's advance.

At the present time it is not possible to achieve reliable collective security arrangements involving the entire UN membership. The principal obstacle is the presence of the major aggressor nation, the Soviet Union, as a permanent member of the Security Council where it can veto any proposed action. However, Article 52 of the Charter sanctions regional security pacts. It is our desire that through such regional security pacts and through whatever other United Nations machinery is operative the United Nations shall be relied upon as much as possible to act as a stabilizing influence where power vacuums occur such as in the recent Egyptian crisis. The United States will deeply appreciate any help Japan can give in adding to the strength and reliability of the United Nations as a force for peace.

The accusation sometimes is made that possession of military strength by the United States and its friends is a threat to the Communist bloc. This is true only if the Communist Bloc intends to make war.

The United States is aware that the Communist Bloc seeks to make the United States military posture appear aggressive. The accusation is not only by high Soviet and Chinese Communist officials within their own area, but it is also disseminated through a highly organized international propaganda machine

SECRET

- 5 -

throughout the entire world. No doubt the disposition of free world military strength around the Communist Bloc perimeter taken without consideration of why this came about is capable of being regarded aggressive. However, an historical review of Communist expansion since World War II makes clear that this disposition of strength was forced upon the free world in its own defense. Moreover, the study of United States history shows a firm policy of the United States to fight only in self defense.

Ideologically, global conquest has been an axiom of international Communism since the very outset. International Communism, with subversive organization and agents throughout the world and with policies determined by the Soviet Union and Communist China, has sought to effect this conquest. Both these powers maintain extraordinary military strength. The Soviet Union has troops east of the Urals and about half a million in European Satellite countries. Communist China maintains ground forces numbering two-and-one-half-million, with about 25 percent total strength located in Manchuria and North Korea. The USSR has 17,000 military aircraft, of which 3,700 are located in the Far East. Communist China has 2,600 military aircraft. Most menacing of all to Japan, dependent on shipping for life, the USSR maintains one-fourth of its massive fleet of modern submarines in the Far East.

Why then should the Communists falsify? Communist doctrine postulates the inevitable world conflict between Communism and capitalism with inevitable victory for Communism. Steadfast United States opposition to aggressive expansion of Communism frustrates

SECRET

- 6 -

their doctrine and purpose. Hence, the international Communists impute their own motives to the United States in the hope of confusing the free countries and dividing them to conquer or subvert them one by one.

The United States hopes the free nations will not be divided by misconceptions of this nature, as Communism is continuing its military and subversive pressures in this area. Examples are the Communist reinforcement of Vietminh troops in excess of the terms agreed upon at Geneva in 1954. Both the Chinese Communists and the Soviets have increased their military strength in North Korea in violation of the Korean Armistice. Chinese Communist armies in North Korea still total some 300,000 men. The Soviets have sent in a large, modern jet air force capable of nuclear attacks against targets not only in South Korea but beyond. Communist effort is nowhere absent in the Far East, but Japan itself is its principal objective there.

Under these circumstances, what might happen or rather what would surely happen, in the event of sudden American withdrawal from the Far East or from any one of its key defense salients such as Korea, Taiwan, or Japan is unpleasant to contemplate.

Under these circumstances, too, abandonment of nuclear weapons or, without adequate safeguards, to stop their testing is scarcely conceivable. Our Strategic Air Command with its nuclear attack potential is the greatest deterrent to global war in our possession.

The United States responsibilities are grave in proportion to the threat it must ward off. But it does not seek to monopolize

SECRET

- 7 -

the responsibility. It rather seeks the cooperation of all free nations.

Japan is part of the world and cannot escape the world struggle. It is the key to its own defense as well as the key to free world security in the Far East. Japan is the only major country in the world which faces directly the two major Communist powers. Like Germany in Europe, Japan in Asia must be regarded as a prime Communist target. However, the umbrella of American protection since 1954 may have blunted Japanese recognition of the danger.

Should there be any conviction that Communism is preferable to war and submission better than resistance, it is based upon the misconception that any one nation can, by abdicating responsibility, cause other free nations to resign themselves, similarly, to a Communist fate. They will not. The only sure alternative to war is peace through collective security.

SECRET

- 8 -

4. United States-Japan Security Treaty

In our relations with Japan we have been striving for the development of full partnership. Our goal for Japan is political stability, economic strength, and defensive capabilities. There have been allegations of inequality in the relative positions of the two nations arising from the fact that the United States has had to make the major contribution to Japan's defense. This alleged inequality is one the Japanese can remove through their own efforts by accelerating their defense build-up. United States Forces Japan withdrawals will continue as Japan's own forces grow. However, immediate United States withdrawal without compensatory Japanese build-up would make Japan an inviting target and would weaken the free world defenses. It would especially dishearten the free countries of the Far East.

Japan is involved by geography, and the resumption of its role as the leading nation in the Far East imposes real responsibilities. The United States will be glad to shift to Japanese shoulders some of the responsibility it has been carrying.

5. Territorial Problems

For the present, and as long as the Communist threat to peace in the Far East continues, the United States will have need of the Ryukyu and Bonin Islands for strategic reasons. Our policy was

SECRET

SECRET

- 9 -

carefully explained by Ambassador Allison on June 14, 1956. These territories have not been annexed by the United States. Japan retains residual sovereignty. This is in contrast to the unilateral Soviet annexation of Sakhalin and the Kuriles.

How long the threat to peace will last, no one knows. It is apparent, however, that the collective security system of the free world is working. Not only is the free world being kept free, but the Communist system is showing serious tensions as evidenced by the Hungarian revolt and other unrest in Eastern Europe. The United States has no intention of attacking the Communist bloc, but it does intend to prevent further Communist expansion. Without such expansion to supply evidence of success, internal strains can lead either to disruption of the present regimes or to constructive evolution with the Communist countries.

6. China Trade

Present American policies concerning embargo and trade controls against Communist China are based primarily on two important convictions:

- a. We see in Communist China's aggressive posture a growing menace to the security of free world nations of Asia and the Pacific Area;

SECRET

SECRET

- 10 -

b. We believe, therefore, that we should not aid the military-industrial build-up of a nation with which we have been practically at war since 1950 following the unprovoked aggression in Korea.

The issue of trade with China has become emotional. The American public understandably and justifiably cannot condone American business relations with an aggressor nation which continues to hold American prisoners and whose aggression cost the lives of thousands of Americans. We could not condone such business relations until there is some assurance that our trade would not be turned back against us in the form of aggression. For our part, we intend to continue a complete embargo on commercial relations with Communist China.

In Japan a mirage of vast trade has been held up to small business people. Pre-Communist propaganda has equated prosperity and China trade. Those who understand the Communist Chinese economy realize that trade with China will not return to pre-World War II levels even with complete freedom of trade. The United States also realizes, however, that marginal increase in Japan's trade with China resulting from some realignment of controls may be important for Japan's economy. For this reason, informal discussions on this

SECRET

SECRET

- 11 -

subject have taken place first with Japan. On April 10, in a press conference, President Eisenhower expressed understanding of Japan's position in the China trade question.

We believe the problem can be worked out to take due account of emotions on both sides of the Pacific and of political realities within both countries, given time and patience.

7. Japan-United States Trade

There is clear recognition both among the American general public and within the United States Government of Japan's basic need to export. Clear recognition exists of Japan's need to maintain and augment its market for goods in the United States and elsewhere in the free world. Liberal tariff concessions given Japan by the United States in 1955 and 1956, and United States leadership in securing Japan's accession to GATT are irrefutable evidence of these facts.

Together with this recognition, however, there is fear of Japanese competition in certain places. To the American public, Japan is an industrialized nation with a medieval wage rate, and for many United States industries it is impossible to compete against this combination. The American public remembers Japanese trade practices prior to World War II, including dumping, copying American designs, and flooding of the American market for a variety of products. These fears led many nations to invoke GATT's Article XXXV.

SECRET

SECRET

- 12 -

While the United States Government recognizes that Japan's prewar trade practices do not hold true for the postwar period, the American public, American manufacturers, and American workers are not convinced of this fact. They associate Japanese trade with cheap labor and unfair competition. They know that postwar imports into the United States of certain Japanese products skyrocketed within a period of a few years with unfortunate concentration on certain products. In essence, these groups believe that for a considerable number of products, Japan has the power to turn up or down, almost at will, the quantity of goods it will send to the United States. From their government, these American groups seek protection against these practices. Certain industries were hurt by Japanese imports; certain workers lost jobs, due to the inability of the United States industry in which they worked to compete with its counterpart in Japanese industry. The textile problem is a case-in-point. Imports from Japan did skyrocket. Certain segments of the United States industry were damaged. Several American textile plants did cease operations. Many United States workers did lose their jobs, since Japan could produce at cheaper prices.

Laws directed against Japanese products enacted by certain states in the United States were motivated by fear of competition with cheap Japanese labor, fear of loss of jobs by American workers. It is also true that such legislation was in part motivated by

SECRET

SECRET

13 -

anti-Japanese feeling, based on the foregoing factors, on prewar Japanese trade practices, and on the fact of World War II itself.

What is gratifying is that despite all these factors, there is no powerful movement to exclude Japanese goods from the United States. Instead, there is knowledge that Japan must trade with the United States, that Japanese products must be given a share, although not inordinate, of the United States market, and that trade problems between the two nations must be resolved on the basis of compromise satisfactory to both nations.

SECRET

別
添
丙

April 20, 1957

The American Ambassador called on the Prime Minister at the Foreign Ministry this morning and stayed for about one hour and half. During the call, matters relating to the Prime Minister's prospective visit to the United States were again discussed.